



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社  
 コード番号 4512  
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石井 敬志  
 氏名 増田 康彦  
 TEL (03) 3279-0371

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,049	3.5	369	43.8	448	30.6
16 年 9 月中間期	4,877	4.1	256	22.1	343	5.3
17 年 3 月期	10,031	0.2	737	30.1	848	28.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	274	29.8	8.00		-	
16 年 9 月中間期	211	12.5	6.09		-	
17 年 3 月期	487	26.3	13.42		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 34,285,068 株 16 年 9 月中間期 34,710,858 株 17 年 3 月期 34,650,179 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	16,140	12,210	75.7	359.40
16 年 9 月中間期	15,506	11,858	76.5	341.72
17 年 3 月期	15,758	12,006	76.2	349.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 33,973,743 株 16 年 9 月中間期 34,703,103 株 17 年 3 月期 34,399,001 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	554	372	243	3,649
16 年 9 月中間期	801	302	91	3,841
17 年 3 月期	1,255	680	286	3,723

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,050	750	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 87銭

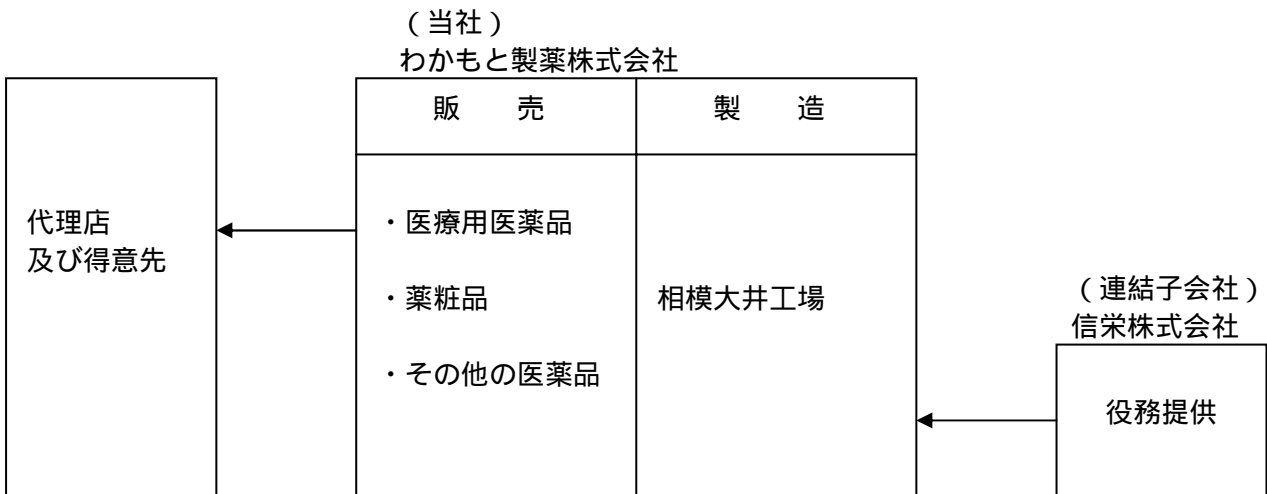
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 1 . 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

〔事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

### (2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品事業および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした薬粧品事業を2本の経営の柱としております。医療用医薬品事業につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら事業の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また業務改革を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指しております。

### (3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

#### 取締役・取締役会・業務会議

当社取締役会は3ヵ月に1回定例開催をし、案件に応じて臨時開催をして、会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する業務会議を原則月2回開催し、月次の経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役6名で構成されており、社外取締役はおりません。

#### 監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や業務会議等の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

#### 内部統制・リスク管理

内部統制及びリスク管理システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員相談窓口を設置し、徹底に努めております。

お客様相談室およびプロダクト・セーフティ委員会を設置しており、顧客の意見や苦情等の早期把握に努めて、その発生時に必要な対処の実施や社外への迅速な情報発信等の対応方針を明確にしています。

平成16年6月に信頼性保証部門を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

本年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

### 会計監査

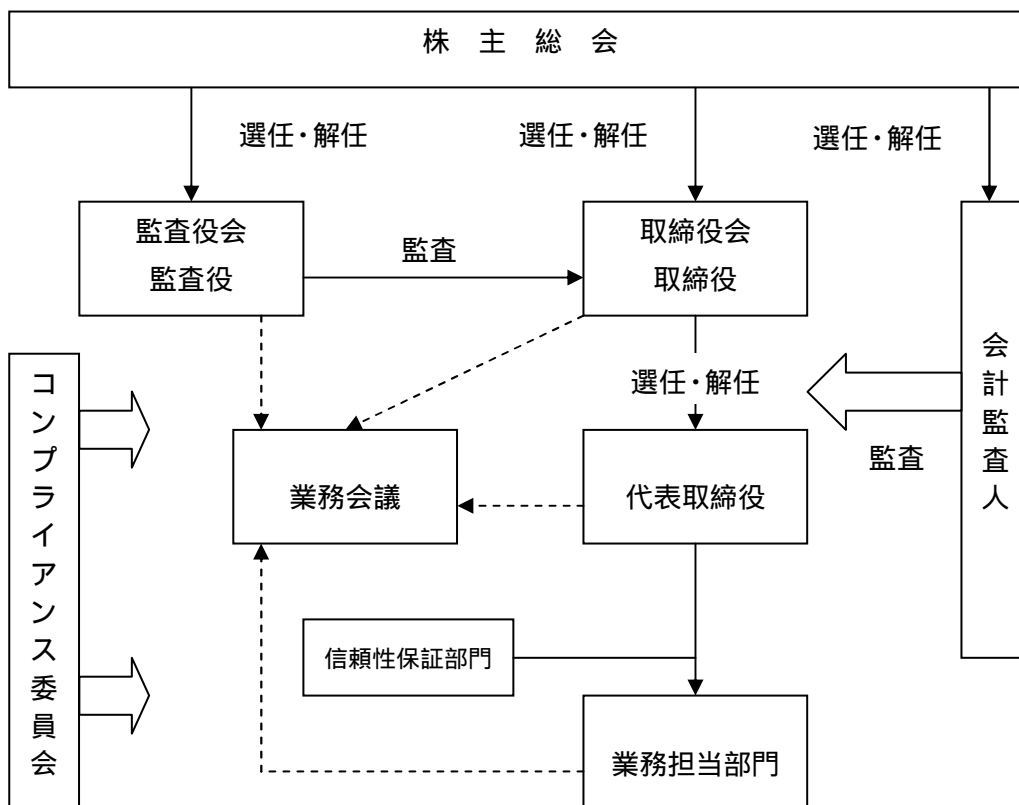
当社は、会計監査人である京橋監査法人と監査契約を締結し、会計監査をうけており、監査役との連携強化を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：原 聖史、吉川 朝清

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

当社コーポレート・ガバナンス模式図



(5) 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

(6) 事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスクは以下のとおりであります。

**法的規制について**

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・許可制度や監視制度が設定されております。

**薬価改定について**

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

**医薬品の開発について**

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

**訴訟リスクについて**

当社が事業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

### 3. 経営成績および財政状況

#### (1) 当中間期の概況

##### **業績の概況については次のとおりであります。**

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な設備投資や底堅い個人消費を背景に、企業収益の回復傾向は顕著になってきております。

医薬品業界につきましては、製薬企業の再編成が行われ、経営統合や合併ならびに業務提携が進み、経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループはこのような状況のもと、医療用医薬品事業につきましては、主力製品である「ジクロロ点眼液」、「リズモンT点眼液」、「ゼペリン点眼液 0.1%」を中心とした眼科領域製剤の販売拡大に努めてまいりました。更に4月から発売しましたアデノウイルス抗原検出試薬「キャピリア アデノ アイ」の早期市場浸透にも注力いたしました。

薬粧品事業につきましては、主力製品である「強力わかもと」の広告を、特に新聞広告に集中させ新たな愛用者拡大に努めました。

その他の事業につきましては、海外向けの乳酸菌および医薬品原料等の販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、50億4千9百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は4億4千8百万円（前年同期比30.6%増）、中間純利益は2億7千4百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

##### **事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。**

医療用医薬品事業につきましては、「リズモンT点眼液」、「ゼペリン点眼液 0.1%」が増収となり、更には新発売の「キャピリア アデノ アイ」が寄与し、その結果、売上高は33億1千9百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は3億1千万円（前年同期比19.7%増）となりました。

薬粧品事業につきましては、大衆薬市場縮小の影響もあり「強力わかもと」が減収となり、その結果、売上高は11億6千2百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は5百万円（前年同期：営業損失3千5百万円）となりました。

その他の事業につきましては、医薬品原料等が増収となり、その結果、売上高は5億6千7百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

##### **研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。**

研究開発の効率化を図るため研究開発組織を一本化し、プロジェクト制を施行しました。

医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化し、製品ラインアップ充実のため、熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫などにより差別化した商品価値の高い後発品の開発に取り組んでおります。前期に申請した2品目については近々製造承認される見込みであり、来期に発売を予定しております。また他社からの導入も鋭意進めております。

薬粧品につきましては、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもとの素材等を用いた製品開発を進めております。その結果、一般用医薬品として「抗アレルギー点眼液」を来年1月に、又、医薬部外品として本邦初の「乳酸菌配合の歯磨き」について本年11月に発売を予定しております。

その他の事業製品につきましては、体外診断用薬品について、現在眼科領域及び人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めております。その一環として前述のとおり眼科用アデノウイルス検出キット「キャピリア アデノ アイ」を製品導入し、本年4月より医療用医薬品事業において販売を開始致しました。

また来年度には新規眼科用診断薬を発売できるよう準備を進めております

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から6千1百万円減少し、かつ、連結範囲の減少に伴うキャッシュ・フローの残高の減少額1千2百万円があり、36億4千9百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、売上債権の減少1億8千5百万円、及び減価償却費2億1千8百万円等があり、減少の主なものは法人税等2億1千4百万円の支払いがありました。その結果、当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は5億5千4百万円(前年同期比2億4千7百万円減)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、その他の投資等の売却による収入1百万円があり、また減少の主なものは有形固定資産(主として相模大井工場の設備)の取得による支出5千6百万円、及びその他の投資の取得による支出2億4千8百万円等がありました。その結果、当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は3億7千2百万円(前年同期比7千0百万円増)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、自己株式の取得による支出1億5千7百万円、及び配当金8千5百万円の支払いによるものであり、その結果、当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は2億4千3百万円(前年同期比1億5千1百万円増)となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	74.8	75.9	76.5	76.2	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.2	76.8	71.8	79.5	89.5
債務償還年数(年) *	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ *	-	-	-	-	-

\* 有利子負債がないため、数値の算出を行っておりません。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

### (3) 次期の見通し

今後の医薬品業界につきましては、医療制度改革が議論されており厳しい状況が続くものと予想されます。当社はこのような状況に対応するため医療用医薬品事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の早期上市ならびに「リズモンT G点眼液」をはじめとする当社製品の取引拡大に努力してまいります。

薬粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、その特徴をわかりやすく広告宣伝することに努力してまいります。

また全社的に業務改革を継続的にすすめ、コスト削減や製品の品質・低原価化にも努めてまいります。

平成 18 年 3 月期の通期業績見通しは、売上高 100 億 5 千万円、経常利益 7 億 5 千万円、当期純利益 4 億 6 千万円であります。

研究費が増加する見込みのため、経常利益と当期純利益につきましては、本年 8 月 8 日の業績予想を下方修正しております。



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の
	(平成 16 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		連結貸借対照表
	金 額	金 額	金 額	(平成 17 年 3 月 31 日現在) 金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,642	2,449	192	2,524
受取手形及び売掛金	4,242	4,420	177	4,605
有価証券	1,199	1,199	0	1,199
たな卸資産	1,561	1,656	95	1,489
繰延税金資産	172	181	8	173
その他	139	113	26	82
貸倒引当金	21	22	1	23
流動資産合計	9,937	9,999	62	10,052
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1,750	1,867	116	1,892
機械装置及び運搬具	985	751	233	839
土地	337	337	-	337
建設仮勘定	60	5	55	19
その他	125	121	4	119
有形固定資産合計	3,259	3,083	175	3,207
無形固定資産				
特許権	37	30	6	34
借地権	67	67	0	67
ソフトウェア	10	20	10	7
その他	5	5	0	5
無形固定資産合計	121	124	3	114
投資その他の資産				
投資有価証券	917	1,473	555	1,125
保険積立金	601	647	46	602
繰延税金資産	472	422	50	467
その他	197	389	191	187
投資その他資産合計	2,189	2,932	743	2,383
固定資産合計	5,569	6,140	571	5,706
資産合計	15,506	16,140	633	15,758

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の
	(平成 16 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		連結貸借対照表
	金 額	金 額	金 額	(平成 17 年 3 月 31 日現在) 金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	865	981	116	962
未払金	84	89	5	57
未払法人税等	182	225	42	222
未払消費税等	38	29	8	34
賞与引当金	289	288	0	287
返品調整引当金	13	25	12	20
その他	510	576	66	484
流動負債合計	1,982	2,215	233	2,068
固定負債				
退職給付引当金	1,469	1,518	49	1,487
役員退職慰労引当金	192	190	2	190
長期預り金	3	5	1	5
固定負債合計	1,665	1,714	48	1,683
負債合計	3,647	3,930	282	3,752
(資本の部)				
資本金	3,395	3,395	-	3,395
資本剰余金	2,675	2,675	-	2,675
利益剰余金	5,714	6,074	359	5,904
其他有価証券評価差額金	129	369	240	193
為替換算調整勘定	16	-	16	14
自己株式	40	305	265	148
資本合計	11,858	12,210	351	12,006
負債及び資本合計	15,506	16,140	633	15,758

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結損益計算書
	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	4,877	5,049	171	10,031
売上原価	1,699	1,662	37	3,478
売上総利益	3,177	3,387	209	6,553
返品調整引当金戻入額	4	-	4	-
返品調整引当金繰入額	-	5	5	3
差引売上総利益	3,181	3,382	200	6,550
販売費及び一般管理費	2,925	3,012	87	5,812
営業利益	256	369	112	737
営業外収益				
受取利息	1	0	0	2
受取配当金	8	9	1	12
地代及び家賃	3	15	11	26
技術料収入	63	51	11	116
その他	46	49	2	56
計	122	126	3	214
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	17	32	15	57
固定資産除却損	5	3	2	8
その他	12	11	1	37
計	35	46	10	102
経常利益	343	448	105	848
特別利益				
貸倒引当金戻入額	1	1	-	-
特別損失				
固定資産除却損	7	17	10	60
税金等調整前中間(当期)純利益	337	432	94	787
法人税、住民税及び事業税	167	210	43	382
法人税等調整額	41	52	11	82
中間(当期)純利益	211	274	63	487

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,675		2,675		2,675
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間(期末)残高		2,675		2,675		2,675
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,606		5,904		5,606
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	211		274		487	
連結除外に伴う増加高	-	211	4	278	-	487
利益剰余金減少高						
配当金	86		85		173	
役員賞与	16	102	22	108	16	189
利益剰余金中間(期末)残高		5,714		6,074		5,904

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	337	432	787
減価償却費	241	218	497
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	1	1
退職給付引当金増減額(減少：)	30	30	48
賞与引当金増減額(減少：)	14	0	16
受取利息及び受取配当金	9	10	14
有形固定資産除却損	8	8	47
固定資産撤去関連費用	-	12	-
売上債権の増減額(増加：)	286	185	77
たな卸資産の増減額(増加：)	132	166	204
仕入債務の増減額(減少：)	51	1	175
未払消費税等の増減額(減少：)	58	5	61
役員賞与の支払額	16	22	16
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	0	-	2
その他資産の増減額	47	23	8
その他負債の増減額	13	98	32
小 計	925	758	1,548
利息及び配当金の受取額	9	10	14
法人税等の支払額	133	214	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	554	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	52	51	151
有形固定資産の取得による支出	274	56	564
その他の投資等の取得による支出	55	248	95
その他の投資等の売却による収入	82	1	132
無形固定資産の取得による支出	2	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	372	680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	4	157	113
配当金の支払額	86	85	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	243	286
現金及び現金同等物に係る為替差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	406	61	288
現金及び現金同等物期首残高	3,435	3,723	3,435
連結範囲変更に伴う増減額	-	12	-
現金及び現金同等物中間(期末)残高	3,841	3,649	3,723

[ 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社 信栄株式会社

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由

ワカモト・ド・ブラジル有限会社

ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、ブラジルの大衆薬販売を中止したため、事業の規模は小規模となり、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、中間期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、

#### 役員退職慰労引当金

15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。  
なお、平成16年7月以降内規を改訂し、新規積立てを停止しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### [ 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 ]

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表に関する事項)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	6,880 百万円	6,747 百万円	6,657 百万円

(中間連結損益計算書に関する事項)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
発送費及び返送費	57 百万円	60 百万円	117 百万円
広告宣伝費	234 百万円	266 百万円	482 百万円
拡売費	449 百万円	462 百万円	902 百万円
給料・賞与及び手当	695 百万円	701 百万円	1,554 百万円
賞与引当金繰入額	176 百万円	181 百万円	175 百万円
退職給付引当金繰入額	117 百万円	123 百万円	237 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	0 百万円	4 百万円
福利厚生費	130 百万円	118 百万円	246 百万円
賃借料	56 百万円	53 百万円	113 百万円
減価償却費	23 百万円	23 百万円	45 百万円
旅費・交通費	131 百万円	136 百万円	268 百万円
研究費	467 百万円	483 百万円	887 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	467 百万円	483 百万円	887 百万円
-----------------	---------	---------	---------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,642 百万円	2,449 百万円	2,524 百万円
有価証券勘定	1,199 百万円	1,199 百万円	1,199 百万円
現金及び現金同等物	3,841 百万円	3,649 百万円	3,723 百万円

(追加情報)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	薬粧品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,114	1,242	520	4,877	-	4,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23	23	(23)	-
計	3,114	1,242	543	4,900	(23)	4,877
営業費用	2,854	1,277	510	4,643	(23)	4,620
営業利益(営業損失: )	259	35	32	256		256

当中間連結会計期間(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	薬粧品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,319	1,162	567	5,049	-	5,049
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	31	31	(31)	-
計	3,319	1,162	598	5,080	(31)	5,049
営業費用	3,008	1,156	545	4,710	(31)	4,679
営業利益(営業損失: )	310	5	52	369		369

前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	医療用 医薬品事業	薬粧品事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,488	2,452	1,090	10,031	-	10,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52	52	(52)	-
計	6,488	2,452	1,142	10,084	(52)	10,031
営業費用	5,766	2,518	1,062	9,346	(52)	9,294
営業利益(営業損失: )	722	65	80	737		737

(注)1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

## 2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)			当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)			前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	83	20	62	95	36	58	87	28	59
工 具 器 具 備 品	193	121	72	172	123	48	193	139	54
合 計	276	141	135	267	160	106	281	167	113

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	48百万円	36百万円	40百万円
1年超	87百万円	69百万円	73百万円
合 計	135百万円	105百万円	113百万円

(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	26百万円	22百万円	52百万円
減価償却費相当額	26百万円	22百万円	52百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (16.9.30)			当中間連結会計期間末 (17.9.30)			前連結会計年度末 (17.3.31)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
株式	675	893	217	825	1,449	623	774	1,101	327
債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	675	893	217	825	1,449	623	774	1,101	327

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (16.9.30)	当中間連結会計期間末 (17.9.30)	前連結会計年度末 (17.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド*	1,069	1,069	1,069
フリー・ファイナンシャル・ファンド*	100	100	100
中期国債ファンド*	30	30	30
非上場株式	24	24	24

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。  
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
医療用医薬品事業	3,114	3,319	6,488
薬粧品事業	1,242	1,162	2,452
その他の事業	520	567	1,090
合 計	4,877	5,049	10,031

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。